



平成 18年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18年 5月 19日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2282

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清
 問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|---------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 963,664 | 3.1 | 10,074 | △ 63.0 | 2,335 | △ 89.6 |
| 17年 3月期 | 934,678 | 0.9 | 27,241 | 15.3 | 22,382 | 14.3 |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 税引前利益率 | 売上高 税引前利益率 |
|---------|-------------|----------------|---------------------------|----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | 952 △ 92.0 | 4.17 | 4.17 | 0.3 | 0.4 | 0.2 |
| 17年 3月期 | 11,839 11.3 | 51.86 | 51.85 | 4.5 | 3.7 | 2.4 |

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 △ 16 百万円 17年 3月期 △ 8 百万円

②会計処理の方法の変更 有

③期中平均株式数(連結) 18年 3月期 228,268,860 株 17年 3月期 228,297,204 株

④営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。

⑤売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 591,426 | 291,580 | 49.3 | 1,277.41 |
| 17年 3月期 | 611,250 | 268,621 | 43.9 | 1,176.72 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 228,258,558 株 17年 3月期 228,279,778 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | △ 21,207 | △ 16,661 | △ 1,745 | 27,180 |
| 17年 3月期 | 34,880 | △ 23,530 | △ 18,145 | 66,793 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 485,000 | 5,000 | 2,500 |
| 通期 | 980,000 | 14,000 | 9,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円43銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社118社及び関連会社10社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

(食肉関連事業)

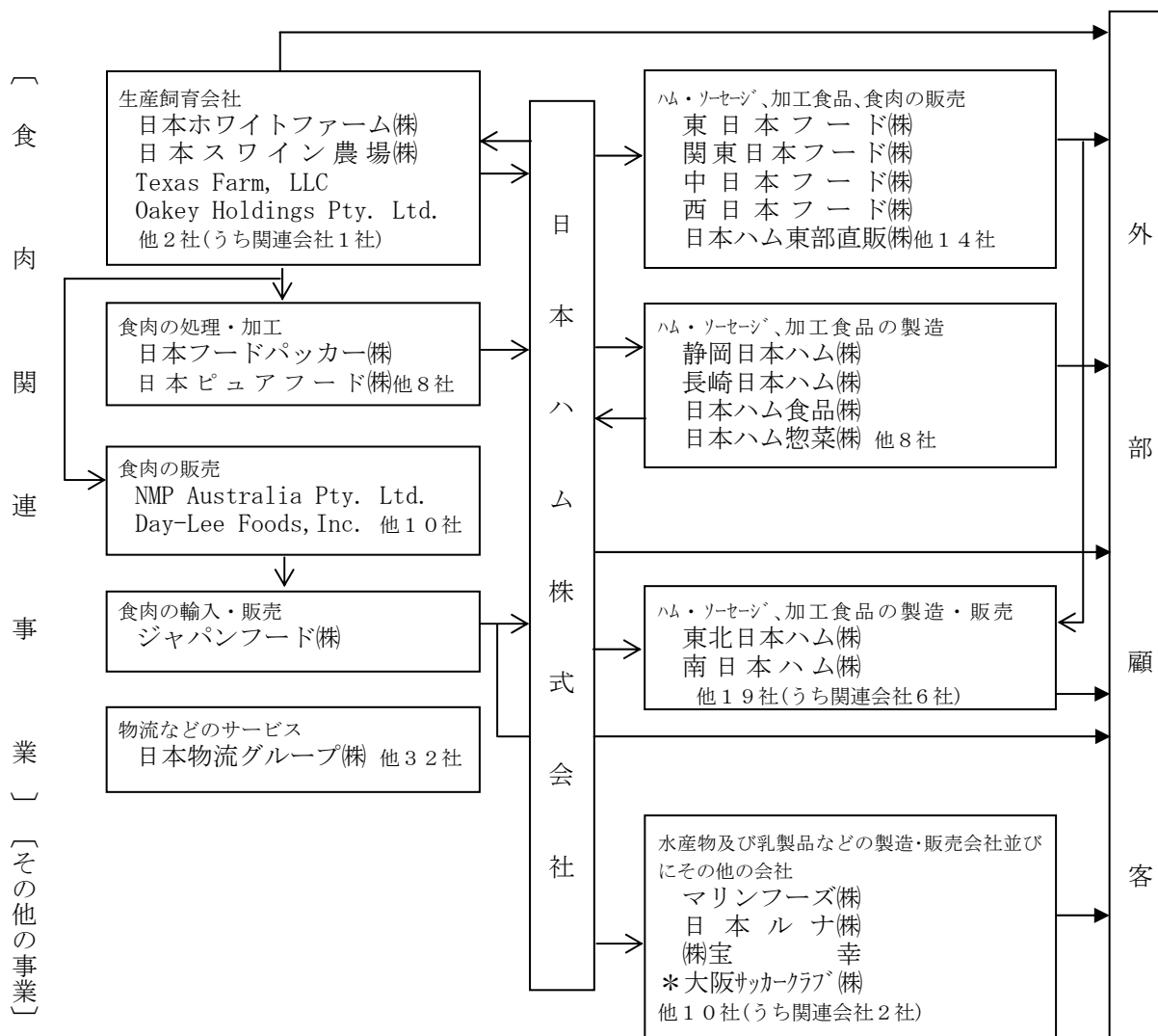
ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLCなどが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード(株)、関東日本フード(株)、中日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

(その他の事業)

水産物及び乳製品などを子会社の(株)宝幸、マリルフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(※は関連会社)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する」という二つの企業理念を掲げ、安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命として、食品を中心とした事業を展開しております。「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」を表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、次世代までの食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事をすることで従業員自身を高め、お客様からも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

当社グループは、平成 15 年 4 月に三ヵ年の「新中期経営計画パート I」を策定し、不祥事によって揺らいだお客様の信頼回復を目標に企業風土の刷新と経営改革を推進してまいりました。この中期経営計画を踏まえ、平成 18 年 4 月に「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」をテーマとした「新中期経営計画パート II」（平成 18 年度～20 年度）を策定いたしました。パート I の方針を発展させた「品質 NO. 1 経営の推進」「グループ経営の質的向上と事業の積極的拡大」「CSR の推進とブランド価値向上」の三つの経営方針を掲げ、事業の発展と経営の質的向上に注力していく時期と位置づけております。

この方針の下、「高い品質と強い営業力」を基軸に全体最適の視点におけるグループ戦略と各事業部門、関係会社がそれぞれの市場環境や自社の強み、競合関係を分析した最適な事業戦略を推進することにより、お客様の期待に応え、持続的な成長と安定的な収益を実現し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えておりますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げにつきましても慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画パート II」（平成 18 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の最終年度において売上高 1 兆 200 億円・営業利益 330 億円・税引前利益 300 億円、ROA 5.0% の目標を掲げております。

経営環境は厳しく、不透明な状況が続くことが予測されますが、環境変化に対応し、コスト構造の抜本的な改革や事業構造の変革、積極的な事業の推進など、新中期経営計画パート II に盛り込んだ改革や挑戦を着実に実践し、経営目標達成を図ってまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) グループ経営の質的向上

- ・新中期経営計画パート I で推進してまいりましたグループ経営を一層推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。また、グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしての内部統制システムの構築などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

- ・グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進し、キャッシュフローの極大化と有利子負債の圧縮を図ります。
- ・ITの活用を積極的に行い、事業施策を支援するとともに、経営情報を充実させてスピード経営を実現してまいります。
- ・人材育成、人事情報システムの構築、多様な人材の活用などに注力し、人的資源管理の強化を図ってまいります。

(2) 事業の積極的な拡大

- ・当社グループは、直接お得意先を訪問するルートセールスを主体とする販売力で発展してまいりました。営業部門は企業成長の推進エンジンとして捉え、流通構造の変化に対応して組織を再編していくとともに、営業マンが強い意欲と高いスキルを持てるような体制の整備を図ってまいります。またグループ内の連携強化による相乗効果で営業力をさらに高めて、事業拡大を図ってまいります。
- ・原料調達、製造、物流、販売を一気通貫するSCM体制を構築し、生産・在庫・顧客の情報を把握し、在庫と配送の適正化を図るとともに、あらゆる段階で品質管理を徹底し、品質向上にも繋げてまいります。
- ・グローバルな原料仕入のネットワークを構築し、安定的な原料の調達を行うとともに、インテグレーションシステムの海外での拡充を図り、消費者の安全・安心を担保できる体制を構築してまいります。また、海外での売上高の拡大を図る基盤強化と人材の育成に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期

業績全般の概況

当期のわが国の経済は、個人消費や企業の設備投資など着実な国内需要をベースに、堅調な景気回復を見せております。

しかしながら、当業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザなどの疾病による禁輸措置の長期化や中国、ロシアの需要増大など国際的な需要動向の変化に伴う原料価格の高騰、原油高によるエネルギーコストや資材費の高騰、さらには急増する輸入加工品との価格競争など、過去にない大変厳しい状況にありました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に掲げた「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」の三つの経営方針を徹底しつつ、収益構造の抜本的な見直しと事業の積極的な推進を図ってまいりました。

具体的には、生産部門におきましては、豚肉原料のコスト上昇を吸収するために、徹底的な効率化、高生産性を追求し、生産拠点や生産ラインの再編、商品アイテムの統廃合に取り組みました。国内の営業につきましても、子会社への大規模な転籍を実施し、コスト競争力強化を図りました。あわせて地域密着と営業効率の向上を図るために営業体制の再編を行いました。また、グループにおける不採算事業についても見直しを行いました。その一方、中国やタイにおける仕入先企業との関係強化や現地内販体制も整えました。また、豪州での皮革事業や北米での養豚事業の拡大などグローバル展開の布石を打ってまいりました。さらには、新たな分野への挑戦として中央研究所の技術を活用した畜産物由来の機能性素材を原料とする健康食品の開発・販売や高級惣菜分野への取組みを強化するなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。

品質向上の取組みにつきましては、グループとしてお客様の安全・安心を担保する品質保証体制の構築を推進してまいりました。リスク評価とその管理の徹底を図る品質監査、ご指摘対応の強化や外部認証取得、農薬・動物医薬品・飼料添加物の基準値を定めたポジティブリスト制度の対応などに積極的に取り組みました。また、平成17年4月から「OPEN品質アクションプログラムパートII」をスタートさせ、お客様とのコミュニケーションを強化するとともにCS室を設置し、商品とサービスの改善活動を通して「お客様重視の経営」を推進してまいりました。

この他にも、企業会計に係わるシステム開発や人材育成の強化など、グループ経営の基盤強化を図ってまいりました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は、ハム・ソーセージが販売競争の激化による販売数量の減少で減収となりましたが、加工食品は主力ブランド商品や新商品などで売上げを伸ばし、食肉においても、牛肉の売上げは減少したものの、代替需要の豚肉、鶏肉が販売数量の増加により売上げを伸ばしました。また、水産物も主に業務用原料の増加により売上げを伸ばし、全体としては、対前期比3.1%増の963,664百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、製造経費や物流費などのコスト削減に努めたものの、原料価格の高止まりや原油高による資材コストの上昇、販売における価格競争の激化による収益の低下に加え、前期好調であった輸入食肉事業における豪州産素牛価格の高騰や牛肉禁輸措置の長期化などの様々な収益圧迫要因が重なったため、税引前利益は対前期比89.6%減の2,335百万円、当期純利益は対前期比92.0%減の952百万円となりました。

連結売上高内訳

| 区 分 | 18年3月期 (17.4.1~18.3.31) | | 17年3月期 (16.4.1~17.3.31) | | 対前期 増減率 |
|----------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| ハム・ソーセージ | 134,045 | 13.9 | 135,583 | 14.5 | △ 1.1 |
| 加工食品 | 184,751 | 19.2 | 180,659 | 19.3 | 2.3 |
| 食 肉 | 496,772 | 51.6 | 488,983 | 52.3 | 1.6 |
| 水 産 物 | 82,497 | 8.6 | 72,389 | 7.8 | 14.0 |
| 乳 製 品 | 21,707 | 2.2 | 21,806 | 2.3 | △ 0.5 |
| そ の 他 | 43,892 | 4.5 | 35,258 | 3.8 | 24.5 |
| 計 | 963,664 | 100.0 | 934,678 | 100.0 | 3.1 |

事業セグメント別の概況

食肉関連事業

ハム・ソーセージは、消費全般の伸び悩みや輸入加工品を含めた熾烈な価格競争の中で苦戦しました。このような厳しい状況下、キャラクターを活用した販売促進やテレビコマーシャルなどを積極的に展開した年末ギフトの貢献もあり、期後半は、売上げは回復基調に転じました。また、原料価格の高騰に対しては、全体最適の視点でコスト削減に取り組み、資材等のグループ仕入購買や、共同配送による物流費削減などに努めました。

加工食品は、ブランド商品を中心とした積極的な販売促進と商品開発による新商品の投入、業務用販路の拡大により、売上伸長を図りました。また、製造拠点の集約やライン見直し、商品の統廃合により、一層の効率化を推進しました。

以上、ハム・ソーセージと加工食品を合わせた加工事業におきましては、売上拡大とともに様々なコスト削減策の取り組みを行いましたが、原料や資材の高騰を全ては吸収できず、利益は大変厳しい状況となりました。

食肉は、安全・安心で高品質な商品の提供を基本方針としてまいりました。食肉の生産事業から販売まで手掛けるインテグレーション・システムに品質とトレーサビリティなどの情報を付加価値として加えたブランド商品の拡販に努めました。豪州の処理工場におきましても、ここ数年をかけて改築し、衛生面の管理充実とトレーサビリティの強化を図っております。国内の生産拠点におきましても、生産体制の増強とともに、外部認証取得に積極的に取り組みました。収益面におきましては、米国BSE発生以後の豪州の牛生体価格の高騰と国内販売の伸び悩みによる相場下落やブラジル一極集中で仕入価格が高騰した鶏肉の国内販売が期後半は微増にとどまるなど、ここ数年間好調であった輸入食肉事業が苦戦を強いられました。国内にも食肉生産拠点をもつ総合力と全国を網羅する販売会社の営業力を発揮し、国内食肉事業は健闘し、全体として売上げは前年をクリアしましたが、利益につきましては厳しい状況となりました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は対前期比3.5%増の858,907百万円、営業利益は対前期比58.7%減の11,411百万円となりました。

その他の事業

水産物は、主力販路である外食チャネルに対しては競合他社との価格競争が厳しく、苦戦しましたが、量販・デリカチャネルの重点得意先への販売強化や原料部門の新規取引拡大で売上げの伸長を図りました。収益につきましては、欧州・中国での消費増や世界的な漁獲高減少により原料価格が高値で推移する中、厳しい状況となりました。

乳製品は、主力商品であるバニラヨーグルトの販売が堅調に推移したことや新商品の伸長もあり、売上げは順調に推移しました。チーズにつきましては、コンビニエンスストアのベンダー向け商品は順調に推移しましたが、市販向け商品は各社との競争激化もあり苦戦しました。

これらに外食の売上げなどを加えたその他の事業の売上高は対前期比1.6%増の128,602百万円、利益につきましては、1,261百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの概況

① 日 本

日本での売上高は、ハム・ソーセージが販売競争激化に伴う販売数量の減少で減収となりましたが、加工食品は主力ブランド商品を中心に売上げを伸ばしました。食肉においても牛肉の売上減少を代替需要である豚肉、鶏肉の販売数量の増加により売上げを伸ばしました。また、水産品も原料部門の新規取引拡大で売上げを伸ばした結果、売上高は前期比 1.6%増の 877,615 百万円となりました。営業利益は売上高の増加やコストの削減効果はありましたが、原材料価格の高騰などが大きく、前期比 52.3%減の 11,013 百万円と大幅に減少いたしました。

② その他の地域

豪州では、牛肉が米国産の禁輸措置により日本向け売上げが大幅に伸びました。米国内においては、新商品の開発により加工食品の売上げが伸長しました。その結果、その他の地域の売上高は前期比 19.4%増の 172,016 百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の大幅な増加はあったものの、豪州の牛生体価格の高止まりと日本向け販売価格下落による逆ざやもあり、1,008 百万円の営業損失となりました。

(2) 次期の見通し

業績全般の見通し

平成 18 年度は、向う 3 年間の「新中期経営計画パートⅡ」のスタートの年となります。新中期経営計画パートⅠで掲げた方針を具体的な成果に繋げ、企業価値向上を図ってまいります。新たな中期経営計画のテーマは「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」としております。市場や顧客は絶えず変化し、国内競合他社のみならず世界的な規模で競争が激しくなっている環境下において、健全な成長を遂げるために環境変化に迅速に対応し、コスト構造の抜本的な改革や事業構造の変革を図るとともに、新たな分野にも挑戦をしてまいります。

経営方針の一番目は「品質 NO. 1 経営の推進」です。お客様とのコミュニケーションを積極的に行い、求められる価値を的確に把握し、魅力と感動を与える商品と技術を開発し続けます。また、今年 5 月 29 日から施行となる農薬などのポジティブリスト制度への対応として国内・海外の生産段階の指導と検証、検査を行うなど、一層の原材料と商品の安全の確保を進めます。そして「日本ハムグループ＝高品質」のブランドイメージを確立し、食品業界における競争優位性を高めてまいります。

二番目の経営方針である「グループ経営の質的向上と事業の積極的拡大」は経営資源を戦略的に組み合わせながら全体最適視点で配分いたします。またグループ各社の自立経営を推進していくとともに会社法施行に伴い決議した内部統制システム構築の基本方針の下、グループのガバナンス機能を強化してまいります。その体制の下、強い営業力で既存事業の拡大を図り、また、成長が見込まれ、強みを発揮できる分野には資源を積極的に投入し、事業の発展、拡大に繋げてまいります。

三番目の経営方針の「CSR の推進とブランド価値向上」はコンプライアンス経営を一步進め、「食育」「スポーツ支援」「循環型農業」「アレルギーへの取組み」などを中心に日本ハムグループならではの CSR を推進してまいります。それをコミュニケーション活動に繋げ、昨年制定しましたグループブランドの価値向上を図ります。

これら 3 つの方針に基づき、事業戦略を展開してまいります。今後大変厳しい経営環境が続くことが予測されます。日本ハムグループは、過去の成功体験の踏襲や現状維持の活動では事業は成り立たないという危機感の下、「変革」と「挑戦」を不退転の決意で実行してまいります。

ハム・ソーセージ、加工食品を合わせた加工事業においては、ダイナミックな変革を継続してまいります。さらに生産ラインの効率化を図るなど生産体制のコスト構造の改革を進めていく一方、価格の改定も行ってまいります。営業につきましては、経路別の戦略を推進して専門的な提案営業を深耕させるとともに、きめ細かいサービスを行うエリア営業で面の拡大を図ります。また製販の一層の連携を図ってコスト競争力を強化してまいります。

食肉事業においては、生産から販売まで手がけるインテグレーションをベースに「安全・安心で高品質な食肉を、必要な時に必要な量を、最高の鮮度で全国にお届けする」システムの精度をさらに高め、顧客満足を高めていきます。国内外の生産拠点の整備や仕入ネットワークの拡大を図り、一層の取扱い数量の拡大とシェアアップを図ってまいります。

水産、乳製品についてはグループが目指す事業の戦略的多角化を担う事業領域として確立してまいります。水産事業はグループの連携を深めて原料調達力の向上と海外生産拠点の整備を図ってまいります。乳製品はヨーグルト分野以外のデザート全般への拡大や新規チャネルにおける拡販を目指してまいります。また、チーズにおいてはプロセスチーズの製造技術を活かして、独自性のある事業展開を図ってまいります。

日本ハムグループは、グループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、グループは様々な食の分野にいろいろな形で挑戦する企業を有しておりますが、全員が顧客視点で事業、業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献

し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役職員は、このグループブランドの下、厳しい環境に、一丸となって立ち向かう所存です。

次期の業績は、売上高は9,800億円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

製品区分別売上げ見込

| 区 分 | 19年3月期 (18.4.1~19.3.31) | 対前期 増減率 |
|----------|----------------------------|------------|
| | 億円 | % |
| ハム・ソーセージ | 1,360 | 1.5 |
| 加工食品 | 1,870 | 1.2 |
| 食肉 | 5,055 | 1.8 |
| 水産物 | 830 | 0.6 |
| 乳製品 | 230 | 6.0 |
| その他 | 455 | 3.7 |
| 計 | 9,800 | 1.7 |

利益につきましては、税引前利益は140億円（前期比499.6%増）、当期純利益は90億円（前期比845.4%増）を見込んでおります。

(3) 利益分配に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

2. 財政状態

当期末の総資産は、前期末比 3.2%減の 591,426 百万円となりました。項目別にみますと、流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 5.7%増の 102,832 百万円、また棚卸資産が前期末比 22.3%増の 117,011 百万円となりましたが、現金及び預金が前期末に比べ 59.3%減の 27,180 百万円になったことなどにより、前期末比 3.5%減の 271,043 百万円となりました。有形固定資産につきましては、新規取得が減価償却費の範囲内であったこともあり、前期末比 2.5%減の 259,727 百万円となりました。

また長期繰延税金資産は、主として厚生年金基金の代行返上により、前期末に比べ 55.5%減の 8,795 百万円となりました。

次に負債につきましては、短期借入金が前期末に比べ 8.5%減の 71,823 百万円、また 1 年以内に期限の到来する長期債務が前期末比 55.5%減の 12,485 百万円となったこともあり、流動負債は前期末に比べ 13.0%減の 196,913 百万円となりました。退職金及び年金債務は厚生年金基金の代行返上などにより、前期末比 77.7%減の 10,743 百万円となりました。これらの結果、負債は前期末に比べ 12.3%減の 297,896 百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末比 2,682 百万円増の 169,701 百万円となりました。

株主資本につきましては、厚生年金基金の代行返上による年金債務調整勘定の減少などにより前期末比 8.5%増の 291,580 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 5.4%上昇し、49.3%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 区 分 | 18年3月期 | 17年3月期 | 増減 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 21,207 | 34,880 | △ 56,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,661 | △ 23,530 | 6,869 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,745 | △ 18,145 | 16,400 |
| 純キャッシュ増(△減) | △ 39,613 | △ 6,795 | △ 32,818 |
| 期末現金及び預金残高 | 27,180 | 66,793 | △ 39,613 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加などにより、21,207 百万円の純キャッシュ減(前期は 34,880 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 19,809 百万円などにより、16,661 百万円の純キャッシュ減(前期は 23,530 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務は増加しましたが、短期借入金の減少及び現金配当などにより、1,745 百万円の純キャッシュ減(前期は 18,145 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び預金残高は、前期末比 39,613 百万円減の 27,180 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

| | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率 | 41.3 | 39.7 | 42.9 | 43.9 | 49.3 |
| 時価ベースの株主資本比率 | 47.1 | 41.7 | 45.7 | 50.8 | 47.6 |
| 債務償還年数 | 5.0 | 5.4 | 5.1 | 4.8 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 12.6 | 11.9 | 12.2 | 13.0 | — |

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらには将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原料用にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクにさらされております。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、高付加価値製品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、製品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っております。

なお、疾病(BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など)の発生やセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動などによる価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、様々な通貨による外貨建の輸出入業務を行っており、それらの取引から生ずる債権債務、確定契約及び予定取引を起因とした為替相場変動リスクがあります。最も影響を受ける為替リスクは、米国ドルに関連するものであります。為替相場変動リスクを軽減するため、当社グループは先物外国為替契約を利用しており、そのほとんどが1年以内に決済されます。

当社は、これらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための為替リスク管理方針を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約は、当該為替リスク管理方針、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われております。

(3) 金利リスク

当社グループは、必要資金の大部分を外部からの借入金等有利子負債により調達しており、常に金利変動リスクがあります。

なお、平成18年3月末時点の有利子負債1,697億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると思われませんが、今後の資金需要増大に伴う調達コスト上昇に備えるため、営業活動によるキャッシュ・フローの増大、減価償却費の範囲内で設備投資を行うことなどの有利子負債の削減策を講じております。

しかしながら、将来的な金利上昇局面において、当社の調達条件が悪化する可能性があります。

(4) 株価リスク

当社グループの保有している有価証券は、取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価リスクがあります。

平成18年3月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向次第では業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や社会的な制度等のリスク

当社グループは世界各国におきまして事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・地震等の自然災害の発生
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃

- ・ 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・ テロ、紛争等の発生
- ・ 世界的な鳥インフルエンザ等の感染性疾病の流行等による社会的混乱

(6) 個人情報漏洩リスク

当社グループは、保有する個人情報の保護・管理について「個人情報管理規程」を定めるとともに、従業員教育等を通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全性のリスク

当社グループは、品質管理システム（I S O、H A C C P等）の取得に取り組むなど厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質向上の取組みを一層強化し安全性の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 1 8 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | 1 7 年 3 月 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 増 減 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 27,180 | 66,793 | △39,613 |
| 定 期 預 金 | 4,507 | 3,107 | 1,400 |
| 有 価 証 券 | 198 | 1,595 | △ 1,397 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 102,832 | 97,283 | 5,549 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 906 | △ 1,367 | 461 |
| 棚 卸 資 産 | 117,011 | 95,646 | 21,365 |
| 繰 延 税 金 | 4,832 | 5,432 | △ 600 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 15,389 | 12,324 | 3,065 |
| 流 動 資 産 合 計 | 271,043 | 280,813 | △ 9,770 |
| 投 資 及 び 長 期 債 権 | | | |
| 関 連 会 社 対 する 投 資 及 び 貸 付 金 | 1,079 | 1,279 | △ 200 |
| そ の 他 の 投 資 有 価 証 券 | 26,792 | 22,313 | 4,479 |
| そ の 他 の 投 資 | 13,817 | 14,398 | △ 581 |
| 投 資 及 び 長 期 債 権 合 計 | 41,688 | 37,990 | 3,698 |
| 有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 累 計 額 控 除 後) | | | |
| 長 期 繰 延 税 金 | 8,795 | 19,772 | △10,977 |
| そ の 他 の 資 産 | 10,173 | 6,181 | 3,992 |
| 資 産 合 計 | 591,426 | 611,250 | △19,824 |
| (負 債 及 び 資 本 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | | | |
| 短 期 借 入 金 | 71,823 | 78,480 | △ 6,657 |
| 一 年 内 に 期 限 の 到 来 す る 長 期 債 務 | 12,485 | 28,032 | △15,547 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 88,141 | 91,077 | △ 2,936 |
| 未 払 法 人 税 等 | 3,847 | 5,389 | △ 1,542 |
| 繰 延 税 金 | 723 | 623 | 100 |
| 未 払 費 用 | 14,342 | 15,483 | △ 1,141 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 5,552 | 7,256 | △ 1,704 |
| 流 動 負 債 合 計 | 196,913 | 226,340 | △29,427 |
| 退 職 金 及 び 年 金 債 務 | | | |
| 長 期 債 務 (一 年 内 に 期 限 到 来 分 を 除 く) | 10,743 | 48,074 | △37,331 |
| 長 期 繰 延 税 金 | 86,663 | 61,724 | 24,939 |
| 少 数 株 主 持 分 | 3,577 | 3,537 | 40 |
| 資 本 | 1,950 | 2,954 | △ 1,004 |
| 資 本 | | | |
| 資 本 金 | 24,166 | 24,166 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 50,688 | 50,553 | 135 |
| 利 益 剰 余 金 | | | |
| 利 益 準 備 金 | 6,741 | 6,637 | 104 |
| そ の 他 の 利 益 剰 余 金 | 203,542 | 206,346 | △ 2,804 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額 | 6,664 | △ 18,887 | 25,551 |
| 自 己 株 式 | △ 221 | △ 194 | △ 27 |
| 資 本 合 計 | 291,580 | 268,621 | 22,959 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 591,426 | 611,250 | △19,824 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 増 減 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|---------|
| 収 益 | | | |
| 売上高 | 963,664 | 934,678 | 28,986 |
| その他 | 4,022 | 2,719 | 1,303 |
| 収益合計 | 967,686 | 937,397 | 30,289 |
| 原価及び費用 | | | |
| 売上原価 | 789,411 | 736,119 | 53,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 187,732 | 171,318 | 16,414 |
| 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額 | △ 27,434 | — | △27,434 |
| 支払利息 | 2,496 | 2,487 | 9 |
| その他 | 13,146 | 5,091 | 8,055 |
| 原価及び費用合計 | 965,351 | 915,015 | 50,336 |
| 法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益 | 2,335 | 22,382 | △20,047 |
| 法人税等 | | | |
| 当期税金 | 6,089 | 8,451 | △ 2,362 |
| 繰延税金 | △ 3,771 | 2,084 | △ 5,855 |
| 法人税等合計 | 2,318 | 10,535 | △ 8,217 |
| 持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前当期利益 | 17 | 11,847 | △11,830 |
| 持分法による投資損益(法人税等控除後) | △ 16 | △ 8 | △ 8 |
| 臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前当期利益 | 1 | 11,839 | △11,838 |
| 臨時項目一貸方のれん償却益 | 555 | — | 555 |
| 会計処理変更による累積的影響額 | 396 | — | 396 |
| 当期純利益 | 952 | 11,839 | △10,887 |

注) 平成18年3月期の売上原価、販売費及び一般管理費について

①厚生年金基金代行返上による、代行部分の累積給付債務と国へ返還する年金資産との差額27,434百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として区分掲記しております。

代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額991百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として21,790百万円計上しました。将来昇給分の戻しと清算損失の合計額20,799百万円のうち、5,589百万円を売上原価に、15,210百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。

②退職給付制度変更等に伴う清算損失のうち、531百万円を売上原価に、2,223百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しております。

なお、厚生年金基金代行返上に伴う損益を「厚生年金基金代行返上益」として一括表示し、「退職給付制度変更等に伴う清算損失」を独立表示すると次のページのとおりとなります。

《ご参考》

連結損益計算書

(厚生年金基金代行返上益を一括表示、退職給付制度変更等に伴う清算損失を独立表示した場合)

(単位：百万円)

| 科 目 | 1 8 年 3 月 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 1 7 年 3 月 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 増 減 |
|--|--|--|----------|
| 収 益 | | | |
| 売 上 高 | 963,664 | 934,678 | 28,986 |
| そ の 他 | 4,022 | 2,719 | 1,303 |
| 収 益 合 計 | 967,686 | 937,397 | 30,289 |
| 原 価 及 び 費 用 | | | |
| 売 上 原 価 | 783,291 | 736,119 | 47,172 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 170,299 | 171,318 | △ 1,019 |
| 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益 | △ 6,635 | — | △ 6,635 |
| 退 職 給 付 制 度 変 更 等 に 伴 う 清 算 損 失 | 2,754 | — | 2,754 |
| 支 払 利 息 | 2,496 | 2,487 | 9 |
| そ の 他 | 13,146 | 5,091 | 8,055 |
| 原 価 及 び 費 用 合 計 | 965,351 | 915,015 | 50,336 |
| 法 人 税 等 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 当 期 利 益 | 2,335 | 22,382 | △ 20,047 |
| 法 人 税 等 | | | |
| 当 期 税 金 | 6,089 | 8,451 | △ 2,362 |
| 繰 延 税 金 | △ 3,771 | 2,084 | △ 5,855 |
| 法 人 税 等 合 計 | 2,318 | 10,535 | △ 8,217 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益、臨 時 項 目 及 び 会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額 前 当 期 利 益 | 17 | 11,847 | △ 11,830 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後) | △ 16 | △ 8 | △ 8 |
| 臨 時 項 目 及 び 会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額 前 当 期 利 益 | 1 | 11,839 | △ 11,838 |
| 臨 時 項 目 一 貸 方 の れ ん 償 却 益 | 555 | — | 555 |
| 会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額 | 396 | — | 396 |
| 当 期 純 利 益 | 952 | 11,839 | △ 10,887 |
| 営 業 利 益 (日 本 の 会 計 慣 行 に 基 づ く) | 10,074 | 27,241 | △ 17,167 |

連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

| 科 目 | 1 8 年 3 月 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 | 1 7 年 3 月 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 増 減 |
|----------------------|--|--|----------|
| 資 本 金 | | | |
| 期 首 残 高 | 24,166 | 24,166 | — |
| 期 末 残 高 | 24,166 | 24,166 | — |
| 資 本 剰 余 金 | | | |
| 期 首 残 高 | 50,553 | 50,438 | 115 |
| ストックオプションの付与 | 135 | 117 | 18 |
| ストックオプションの行使 | — | △ 2 | 2 |
| 期 末 残 高 | 50,688 | 50,553 | 135 |
| 利 益 準 備 金 | | | |
| 期 首 残 高 | 6,637 | 6,616 | 21 |
| その他の利益剰余金からの振替額 | 104 | 21 | 83 |
| 期 末 残 高 | 6,741 | 6,637 | 104 |
| そ の 他 の 利 益 剰 余 金 | | | |
| 期 首 残 高 | 206,346 | 198,181 | 8,165 |
| 当 期 純 利 益 | 952 | 11,839 | △ 10,887 |
| 現 金 配 当 支 払 額 | △ 3,652 | △ 3,653 | 1 |
| 利益準備金への振替額 | △ 104 | △ 21 | △ 83 |
| 期 末 残 高 | 203,542 | 206,346 | △ 2,804 |
| その他の包括利益(△損失)累計額 | | | |
| 売却可能有価証券未実現評価損益 | | | |
| 期 首 残 高 | 4,197 | 4,143 | 54 |
| 当 期 変 動 額 | 1,973 | 54 | 1,919 |
| 期 末 残 高 | 6,170 | 4,197 | 1,973 |
| デリバティブ未実現評価損益 | | | |
| 期 首 残 高 | 21 | 8 | 13 |
| 当 期 変 動 額 | 28 | 13 | 15 |
| 期 末 残 高 | 49 | 21 | 28 |
| 年金債務調整勘定 | | | |
| 期 首 残 高 | △ 22,015 | △ 19,390 | △ 2,625 |
| 当 期 変 動 額 | 20,052 | △ 2,625 | 22,677 |
| 期 末 残 高 | △ 1,963 | △ 22,015 | 20,052 |
| 外貨換算調整勘定 | | | |
| 期 首 残 高 | △ 1,090 | △ 1,923 | 833 |
| 当 期 変 動 額 | 3,498 | 833 | 2,665 |
| 期 末 残 高 | 2,408 | △ 1,090 | 3,498 |
| その他の包括利益(△損失)累計額期末残高 | 6,664 | △ 18,887 | 25,551 |
| 自 己 株 式 | | | |
| 期 首 残 高 | △ 194 | △ 143 | △ 51 |
| 当 期 取 得 額 | △ 27 | △ 53 | 26 |
| ストックオプションの行使 | — | 2 | △ 2 |
| 期 末 残 高 | △ 221 | △ 194 | △ 27 |
| 資 本 合 計 | 291,580 | 268,621 | 22,959 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 当期純利益 | 952 | 11,839 |
| 調整項目： | | |
| 会計処理変更による累積的影響額 | △ 396 | — |
| 減価償却費 | 24,452 | 23,578 |
| 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額 | △27,434 | — |
| 厚生年金基金代行返上に伴う清算損失 | 20,799 | — |
| 退職給付制度変更等に伴う清算損失 | 2,754 | — |
| 繰延税金 | △ 3,771 | 2,084 |
| 臨時項目－貸方のれん償却益 | △ 555 | — |
| 受取手形及び売掛金の(△増)減 | △ 5,293 | 232 |
| 棚卸資産の増 | △20,494 | △ 9,919 |
| その他流動資産の(△増)減 | △ 3,192 | 2,458 |
| 支払手形及び買掛金の増(△減) | △ 1,971 | 7,702 |
| 未払法人税等の減 | △ 1,578 | △ 2,930 |
| 未払費用及びその他流動負債の減 | △ 3,681 | △ 1,682 |
| その他－純額 | △ 1,799 | 1,518 |
| 営業活動による純キャッシュ増(△減) | △21,207 | 34,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 有形固定資産の取得 | △19,809 | △24,625 |
| 有形固定資産の売却 | 3,660 | 2,308 |
| 定期預金の増 | △ 818 | △ 1,300 |
| 有価証券及びその他の投資有価証券の取得 | △ 1,102 | △ 696 |
| 有価証券及びその他の投資有価証券の売却 | 3,669 | 3,179 |
| 企業買収に伴う現金及び預金の純減 | — | △ 366 |
| その他の投資の減 | 1,159 | 1,247 |
| その他－純額 | △ 3,420 | △ 3,277 |
| 投資活動による純キャッシュ減 | △16,661 | △23,530 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | |
| 現金配当 | △ 3,669 | △ 3,671 |
| 短期借入金 | △ 6,636 | △ 3,878 |
| 長期債務の借入 | 36,780 | 9,847 |
| 長期債務の返済 | △28,193 | △20,390 |
| その他－純額 | △ 27 | △ 53 |
| 財務活動による純キャッシュ減 | △ 1,745 | △18,145 |
| 純キャッシュ減 | △39,613 | △ 6,795 |
| 期首現金及び預金残高 | 66,793 | 73,588 |
| 期末現金及び預金残高 | 27,180 | 66,793 |
| 補足情報： | | |
| 年間キャッシュ支払額 | | |
| 支払利息 | 2,450 | 2,675 |
| 法人税等 | 8,367 | 12,758 |
| キャピタルリース債務発生額 | 423 | — |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 118社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名
株式会社宝幸、Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、
日本ホワイトファーム株式会社、日本スウィン農場株式会社、マリンフーズ株式会社
日本ハム食品株式会社、静岡日本ハム株式会社、関東日本フード株式会社
- (4) 異動状況
(新規) 5社 設立3社、持分法適用会社から異動1社、取得1社
(除外) 3社 解散2社、合併消滅1社

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、11社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 10社
- (2) 主要会社名
大阪サッカークラブ株式会社
- (3) 異動状況
(除外) 1社 連結子会社へ異動1社
- (4) 事業年度
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

- (1) 連結財務諸表の作成基準
当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
当社の棚卸資産の評価基準は、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計期間より移動平均法に変更しております。
この変更は、価格変動をより迅速かつ適時に在庫に反映させ、期間損益を早期に把握すること等を目的に行ったものであります。
なお、この結果、2005年4月1日時点における累積的影響額(税効果考慮後)は396百万円であり、連結損益計算書上、「会計処理変更による累積的影響額」として表示しております。
- (3) 有価証券の評価方法及び評価基準
米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。
満期保有目的債券 償却原価法
売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は平均法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

無形資産の減価償却方法

定額法（ただし、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに減損テストのみを実施）

(5) 退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職金及び年金債務が、累積給付債務（＝退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務）と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金負債調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

5.1 株当たり当期純利益の計算内容

| 項 目 | 18年3月期 | 17年3月期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| 純利益(分子): | 百万円 | 百万円 |
| 当期純利益 | 952 | 11,839 |
| 株式数(分母) | 千株 | 千株 |
| 基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数 | 228,269 | 228,297 |
| ストックオプションの付与 による希薄化の影響 | 155 | 45 |
| 希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数 | 228,424 | 228,342 |
| | | |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 食肉関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 837,364 | 126,300 | 963,664 | - | 963,664 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 21,543 | 2,302 | 23,845 | (23,845) | - |
| 計 | 858,907 | 128,602 | 987,509 | (23,845) | 963,664 |
| 営業費用 | 847,496 | 129,863 | 977,359 | (23,769) | 953,590 |
| 営業利益（△損失） | 11,411 | △ 1,261 | 10,150 | (76) | 10,074 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 523,037 | 48,116 | 571,153 | 20,273 | 591,426 |
| 減価償却費 | 20,886 | 1,795 | 22,681 | 1,771 | 24,452 |
| 資本的支出 | 20,228 | 1,690 | 21,918 | (62) | 21,856 |

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 食肉関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 810,233 | 124,445 | 934,678 | - | 934,678 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 19,799 | 2,096 | 21,895 | (21,895) | - |
| 計 | 830,032 | 126,541 | 956,573 | (21,895) | 934,678 |
| 営業費用 | 802,434 | 126,894 | 929,328 | (21,891) | 907,437 |
| 営業利益（△損失） | 27,598 | △ 353 | 27,245 | (4) | 27,241 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 536,822 | 53,857 | 590,679 | 20,571 | 611,250 |
| 減価償却費 | 21,402 | 1,400 | 22,802 | 776 | 23,578 |
| 資本的支出 | 22,496 | 3,917 | 26,413 | 1,304 | 27,717 |

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| 科 目 | 日 本 | その他の 地 域 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|------------------|---------|-------------|-----------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 876,272 | 87,392 | 963,664 | - | 963,664 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,343 | 84,624 | 85,967 | (85,967) | - |
| 計 | 877,615 | 172,016 | 1,049,631 | (85,967) | 963,664 |
| 営 業 費 用 | 866,602 | 173,024 | 1,039,626 | (86,036) | 953,590 |
| 営 業 利 益 (△損失) | 11,013 | △ 1,008 | 10,005 | 69 | 10,074 |
| 資 産 | 485,870 | 74,458 | 560,328 | 31,098 | 591,426 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科 目 | 日 本 | その他の 地 域 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|------------------|---------|-------------|-----------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 863,497 | 71,181 | 934,678 | - | 934,678 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 668 | 72,914 | 73,582 | (73,582) | - |
| 計 | 864,165 | 144,095 | 1,008,260 | (73,582) | 934,678 |
| 営 業 費 用 | 841,100 | 139,860 | 980,960 | (73,523) | 907,437 |
| 営 業 利 益 | 23,065 | 4,235 | 27,300 | (59) | 27,241 |
| 資 産 | 515,264 | 64,758 | 580,022 | 31,228 | 611,250 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

海外売上高は17年3月期及び18年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

売却可能有価証券につきましては、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成18年3月期（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
|----------|--------|--------|-------|--------|
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 持分証券 | 13,046 | 10,430 | △ 5 | 23,471 |
| 負債証券 | 377 | 47 | — | 424 |
| 満期保有有価証券 | 524 | 4 | △ 2 | 526 |
| 合 計 | 13,947 | 10,481 | △ 7 | 24,421 |

平成17年3月期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価値 |
|----------|--------|-------|-------|--------|
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 持分証券 | 12,108 | 7,086 | △ 95 | 19,099 |
| 負債証券 | 1,212 | 143 | △ 6 | 1,349 |
| 満期保有有価証券 | 766 | 7 | — | 773 |
| 合 計 | 14,086 | 7,236 | △101 | 21,221 |